



2024年6月28日  
フィデアホールディングス株式会社

## お客さま本位の業務運営方針に基づく具体的な取組状況について

フィデアホールディングス株式会社（代表執行役社長 新野 正博）および、株式会社荘内銀行（取締役頭取 松田 正彦）、株式会社北都銀行（取締役頭取 伊藤 新）は、安定的な資産形成および資産運用に関する「お客さま本位の業務運営方針」に基づき、2023年度の取組状況および成果指標を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

お問い合わせ先（報道機関窓口） IR 部 大石（TEL022-290-8800）

# 「お客さま本位の業務運営方針」に基づく 取組状況及び成果指標について

2024年6月

(2024年3月末基準)

 **FIDEA** フィデアホールディングス株式会社

 **荘内銀行**  **北都銀行**

## お客さま本位の業務運営方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」という経営理念の実現に向け、お客さまの安定的な資産形成および資産運用に役立つ質の高い金融商品・サービスの提供を通じて、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

「お客さま本位」の実現に向け、お客さまの最善の利益の追求、金融商品の最終受益者であるお客さまが分かりやすい情報の提供を徹底し、お客さまに信頼される存在になることを目指します。

その実現に向け、「お客さま本位の業務運営方針」を制定し、取組状況および成果指標については定期的に公表するとともに、本方針は、より良い業務運営を実現するため定期的に見直しをしてまいります。

※対象となるグループ会社：株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行

## 1. お客さまの最善の利益の追求

お客さまの最善の利益の追求するため、高度な専門性と職業倫理に基づきニーズや目的に適したコンサルティングを実践してまいります。

「お客さま本位」の取組みが、継続的な取引やお客さまの生活の質の向上につながることを企業文化として定着をはかります。

## 2. 利益相反の適切な管理

お客さまとの利益相反の可能性のある取引を正確に把握し、お客さまの利益を不当に害していないか判断・特定し、適切に管理して利益相反の防止に努めます。

なお、利益相反管理体制の概要は、「利益相反管理方針」にて公表しております。

## 3. お客さまにご負担いただく手数料等

お客さまにご負担いただく手数料やその他費用は、どのようなサービスの対価に関するものが情報提供し、正しく理解いただくため、分かりやすく丁寧な説明に努めます。

## 4. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまの投資・運用に関する知識・経験、財産の状況や取引の目的等を十分に確認し、金融商品・サービスのリスクやその特性を踏まえた、分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

お客さまに正しくご理解いただけるよう、明確かつ平易に誠実な情報提供、提案・推奨する金融商品・サービスの選定理由について、分かりやすく丁寧な説明に努めます。

投資・運用に関する知識・経験が浅いお客さま、高齢のお客さまへの提案・推奨については、より分かりやすく丁寧な説明に努めます。特に高齢のお客さまについては、ご家族を含めて理解いただけるよう説明に努めます。

## 5. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまが適切な金融商品・サービスの選択ができる幅広い金融商品・サービスを選定し、ラインナップの整備、インターネット等を活用した取引チャネル、情報提供の充実に努めます。

お客さまにふさわしい金融商品・サービスのコンサルティング提案および推奨を行うため、投資経験や投資目的などのヒアリングを丁寧に行い、お客さまの投資方針の理解に努めます。

お客さまのリスク許容度や投資期間等が、金融商品・サービスの提供にふさわしくない場合、販売を控える対応をいたします。

お客さまが保有する金融商品や提供サービスについて、お客さまのライフプランや経済環境の変化を踏まえた、定期的なアフターフォローの実施に努めます。

## 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化

誠実・公正にお客さまの最善の利益の追求を最優先に提供できる人材を育成するため、行内研修・教育の充実、資格取得等を一層推進してまいります。

「お客さま本位」の業務運営を推進するための業績評価体系の構築と役職員の適切な評価に努めてまいります。

2017年6月 制定

2021年6月 改訂

2023年6月 改訂

## 1. 「お客さま本位の業務運営方針」に係る取組状況及び成果指標について

フィデアグループ※は、金融庁が2017年3月（2021年3月改訂）に公表した国民の安定的な資産形成の実現に向けた原則、「顧客本位の業務運営に関する原則（以下、「本原則」といいます）」を採択し、本原則（原則1～7）に基づき、「お客さま本位の業務運営方針（以下、「本方針」といいます）」を制定し、実践に努めております。

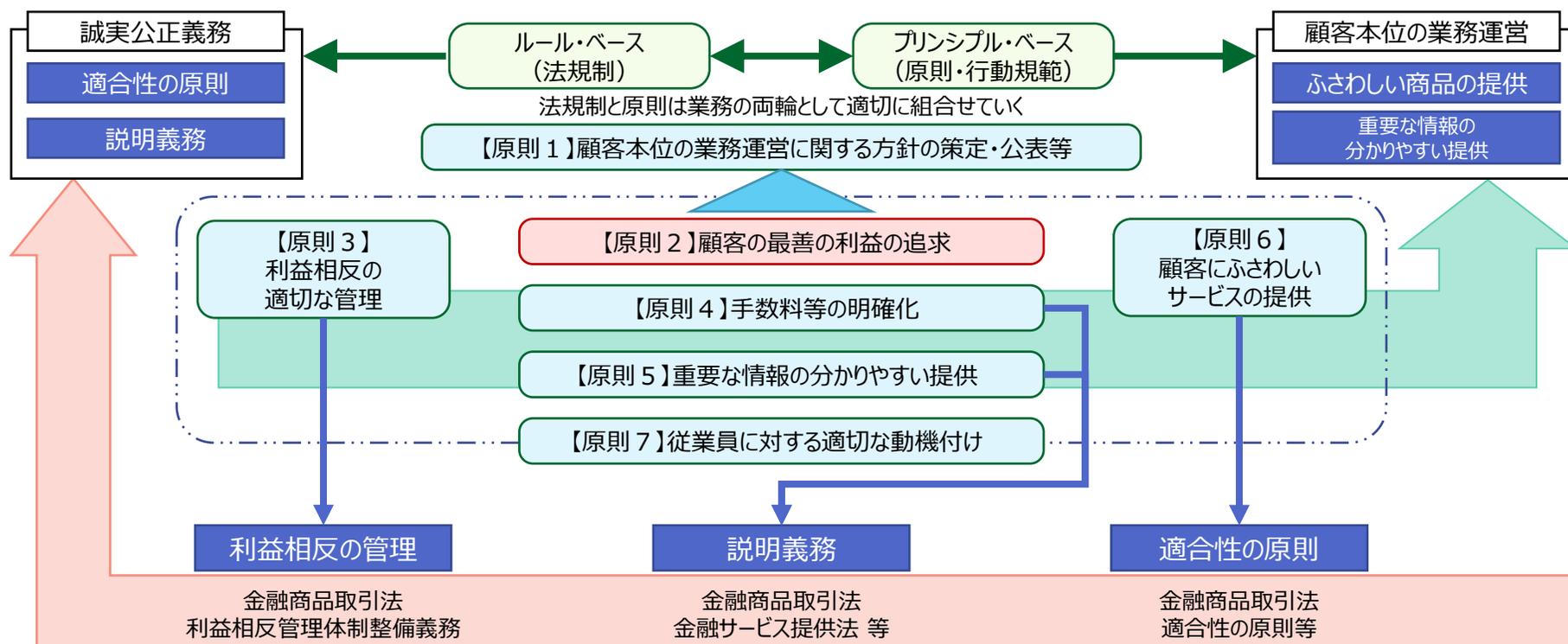
当グループの本方針に基づく「取組方針」及び「取組状況」を「成果指標（KPI）」として定期的に公表を行い、お客さまの最善の利益の追求に適う金融商品・サービスの提供、分かりやすい情報提供をより良質なものとするために改善を図り、本方針を企業文化として定着を図ってまいります。

※対象となるグループ会社：株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行

## 2. 「顧客本位の業務運営に関する原則」への対応

金融商品取引法等の一部改正により、本原則が掲げる「顧客の最善の利益の追求」に適う取組みについて、誠実かつ公正に業務を遂行すること、顧客の知識や経験等に応じた説明を行うことが法定されました。

当グループでは、最善の利益に適う商品・サービスの提供、情報の充実を図るための改善を継続し、デジタルツール等の効果的な活用を工夫しております。



## 3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係

【金融庁】顧客本位の業務運営に関する原則	【フィデアグループ】お客さま本位の業務運営方針と取り組み
【原則 2】顧客の最善の利益の追求 付されている（注）を含む	1. お客さまの最善の利益の追求 (1) 実現のための取り組み（取組方針） 最善の利益の追求に適う金融商品・サービスの提供について (2) 主に取扱う金融商品・サービス (3) 金融商品・サービスの概念図 取扱商品・サービスと取扱担当者について
【原則 3】利益相反の適切な管理 付されている（注）を含む	2. 利益相反の適切な管理 (1) 実現のための取り組み（取組方針） 商品選定プロセス、利益相反の管理について
【原則 4】手数料等の明確化	3. お客さまにご負担いただく手数料等 (1) 実現のための取り組み（取組方針） 手数料の説明と確認方法について (2) 取扱状況（具体例） 重要情報シートについて
【原則 5】重要な情報の分かりやすい提供 付されている（注 1）～（注 5）を含む	4. 重要な情報の分かりやすい提供 (1) 実現のための取り組み（取組方針） 誠実かつ公正な情報提供と分かりやすい説明について (2) 取組状況（具体例） ファンドラインナップ冊子、Wealth Advisor等の活用について
【原則 6】顧客にふさわしいサービスの提供 付されている（注 1）～（注 5）を含む	5. お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) 実現のための取り組み（取組方針） 適切な金融商品・サービスの提供、アフターフォローの実施について (5) 取組状況（具体例） 商品選定の考え方（一例）について
【原則 7】従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 付されている（注）を含む	6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 (1) 実現のための取り組み（取組方針） (3) お客さまフォロー体制 (4) 人材育成の取り組み (5) 業績評価体系整備の取り組み

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係表

	取組方針の掲載ページのURL	取組状況の掲載ページのURL
フィデアホールディングス株式会社	http://www.fidea.co.jp/fiduciary_duty/	http://www.fidea.co.jp/pdf/fd_state.pdf
株式会社 荘内銀行	https://www.shonai.co.jp/information/fiduciary_duty/index.html	https://www.shonai.co.jp/information/fiduciary_duty/fd_state.pdf
株式会社 北都銀行	https://www.hokutobank.co.jp/news/fiduciary_duty.htm	https://www.hokutobank.co.jp/news/pdf/okyakusamahonni.pdf

原則	実施状況	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則2	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 1. お客さまの最善の利益の追求	p.1 I. フィデアグループの「お客さま本位の業務運営方針」 3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係 p.3 Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 1. お客さまの最善の利益の追求 p.8 (1) 実現のための取り組み (取組方針) p.8 (4) ~ (10) 成果指標 [共通KPI] p.9~14
	(注) 実施	「お客さま本位の業務運営方針」 1. お客さまの最善の利益の追求	p.1 Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 1. お客さまの最善の利益の追求 p.8 (1) 実現のための取り組み (取組方針) p.8 (2) 主に取扱う金融商品・サービス p.8 (3) 金融商品・サービスの概念図 p.8 (4) ~ (10) 成果指標 [共通KPI] p.9~14
原則3	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 2. 利益相反の適切な管理	p.1 I. フィデアグループの「お客さま本位の業務運営方針」 3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係 p.3 Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 2. 利益相反の適切な管理 p.16 (1) 実現のための取り組み (取組方針) p.16
	(注) 実施	「お客さま本位の業務運営方針」 2. 利益相反の適切な管理	p.1 Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 2. 利益相反の適切な管理 p.16 (1) 実現のための取り組み (取組方針) p.16
原則4	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 3. お客さまにご負担いただく手数料等	p.1 I. フィデアグループの「お客さま本位の業務運営方針」 3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係 p.16 Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 p.16 3. お客さまにご負担いただく手数料等 p.16 (1) 実現のための取り組み (取組方針) (2) 取組状況 (具体例)

原則		実施状況	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則 5	<p>〔重要な情報の分かりやすい提供〕</p> <p>金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすい提供すべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p>	<p>p.1</p> <p>I. フィデアグループの「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係 p.3</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>3. お客さまにご負担いただく手数料等 p.16</p> <p>(1) 実現のための取り組み（取組方針） p.16</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.16</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p> <p>(1) 実現のための取り組み p.17</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.17</p>
	<p>(注1)</p> <p>重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、損失その他のリスク、取引条件</li> <li>顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性</li> <li>顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由（顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む）</li> <li>顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は業務に及ぼす影響</li> </ul>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p>	<p>p.1</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>1. お客さまの最善の利益の追求</p> <p>(4) ~ (10) 成果指標 [共通KPI] p.9~14</p> <p>3. お客さまにご負担いただく手数料等</p> <p>(1) 実現のための取り組み（取組方針） p.16</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.16</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p> <p>(1) 実現のための取り組み p.17</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.17</p>
	<p>(注2)</p> <p>金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等をする場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである（（注2）～（注5）は手数料等の情報を提供する場合においても同じ）。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p>	<p>p.1</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>3. お客さまにご負担いただく手数料等 p.16</p> <p>(1) 実現のための取り組み（取組方針） p.16</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.16</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p> <p>(1) 実現のための取り組み p.17</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.17</p>
	<p>(注3)</p> <p>金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p>	<p>p.1</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供 p.17</p> <p>(1) 実現のための取り組み p.17</p> <p>(2) 取組状況（具体例）</p>
	<p>(注4)</p> <p>金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p>	<p>p.1</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>3. お客さまにご負担いただく手数料等 p.16</p> <p>(1) 実現のための取り組み（取組方針） p.16</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.16</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p> <p>(1) 実現のための取り組み p.17</p> <p>(2) 取組状況（具体例） p.17</p>
	<p>(注5)</p> <p>金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報の重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供</p>	<p>p.1</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>4. 重要な情報の分かりやすい提供 p.17</p> <p>(1) 実現のための取り組み p.17</p> <p>(2) 取組状況（具体例）</p>

原則		実施状況	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則 6	<p>【顧客にふさわしいサービスの提供】</p> <p>金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.1</p>	<p>I. フィデアグループの「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係 p.3</p> <p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.23</p> <p>(1) 実現のための取組方針 p.23</p> <p>(2) ~ (4) 成果指標 [自主KPI] p.23~25</p> <p>(5) 取組状況 (具体例) p.26</p>
	<p>(注1) 金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提供を行うこと</li> <li>具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容（手数料を含む）と比較しながら行うこと</li> <li>金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと。</li> </ul>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.1</p>	<p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.23</p> <p>(1) 実現のための取組方針 p.23</p> <p>(2) ~ (4) 成果指標 [自主KPI] p.23~25</p> <p>(5) 取組状況 (具体例) p.26</p>
	<p>(注2) 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.1</p>	<p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.23</p> <p>(1) 実現のための取組方針 p.23</p> <p>(2) ~ (4) 成果指標 [自主KPI] p.23~25</p> <p>(5) 取組状況 (具体例) p.26</p>
	<p>(注3) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.1</p>	<p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.23</p> <p>(1) 実現のための取組方針 p.23</p> <p>(2) ~ (4) 成果指標 [自主KPI] p.23~25</p> <p>(5) 取組状況 (具体例) p.26</p> <p>6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化</p> <p>(3) お客さまフォロー体制 p.26</p>
	<p>(注4) 金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.1</p>	<p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.23</p> <p>(1) 実現のための取組方針 p.23</p> <p>(2) ~ (4) 成果指標 [自主KPI] p.23~25</p> <p>(5) 取組状況 (具体例) p.26</p> <p>6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化</p> <p>(3) お客さまフォロー体制 p.26</p>
	<p>(注5) 金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。</p>	実施	<p>「お客さま本位の業務運営方針」</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.1</p>	<p>III. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果</p> <p>5. お客さまにふさわしいサービスの提供 p.23</p> <p>(1) 実現のための取組方針 p.23</p> <p>(2) ~ (4) 成果指標 [自主KPI] p.23~25</p> <p>(5) 取組状況 (具体例) p.26</p> <p>6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化</p> <p>(3) お客さまフォロー体制 p.26</p>

原則		実施状況	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則7		実施	「お客さま本位の業務運営方針」 6. お客さま本位の態勢整備と コンサルティング機能の強化 p.1	I. フィデアグループの「お客さま本位の業務運営方針」 3. 「顧客本位の業務運営に関する原則」と「お客さま本位の業務運営方針」の対応関係 p.3 Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 p.26 (1) 実現のための取り組み（取組方針） p.26 (2) F P（ファイナンシャルプランナー）資格の取得状況 p.26 (3) お客さまフォロー体制 p.26 (4) 人材育成の取組み p.27 (5) 業績評価体系整備の取組み p.27
	(注)	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 6. お客さま本位の態勢整備と コンサルティング機能の強化 p.1	Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」と実現に向けた取り組みと成果 p.26 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 p.26 (1) 実現のための取り組み（取組方針） p.26 (2) F P（ファイナンシャルプランナー）資格の取得状況 p.26 (3) お客さまフォロー体制 p.26 (4) 人材育成の取組み p.27 (5) 業績評価体系整備の取組み p.27

照会先

部 署	フィデアホールディングス株式会社 営業企画部
連絡先	022-281-8878
各行の照会先	株式会社 荘内銀行 営業推進部 023-626-9015 株式会社 北都銀行 営業推進部 018-837-1701

## 1. お客さまの最善の利益の追求

お客さまの最善の利益を追求するため、高度な専門性と職業倫理に基づきニーズや目的に適したコンサルティングを実践してまいります。「お客さま本位」の取組みが、継続的な取引やお客さまの生活の質の向上につながることを企業文化として定着をはかります。

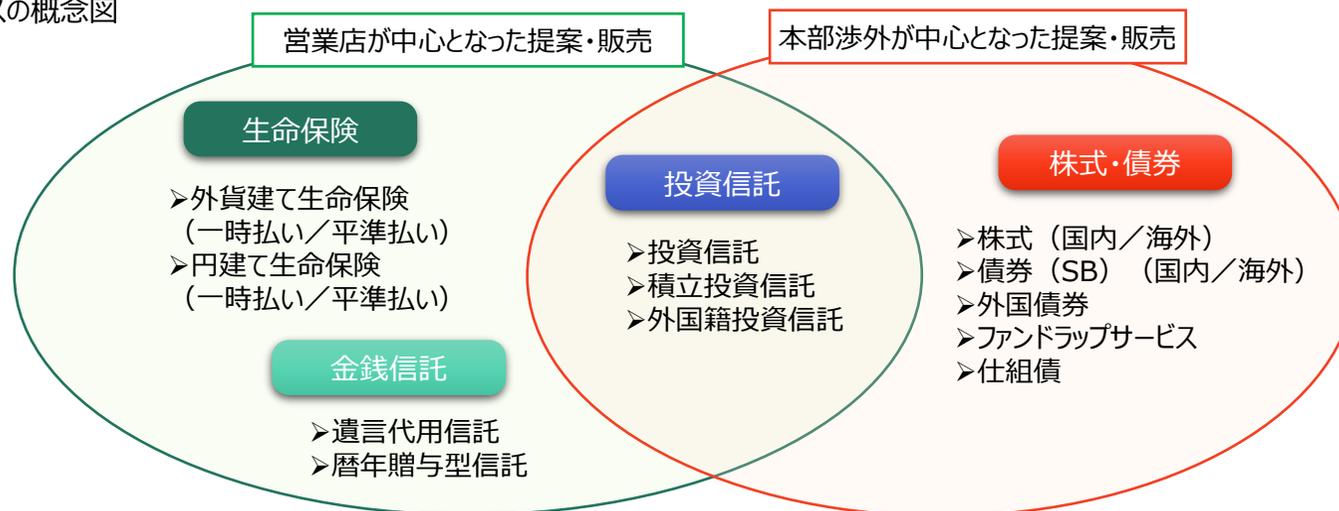
## (1) 実現のための取り組み（取組方針）

- ① お客さまの投資取引の目的や運用方針について確認シート等を用いてヒアリングを行い、お客さまの真のニーズ、お客さまにとっての最善の利益の追求に適う金融商品・サービスについて、お客さまとともに考えます。
- ② お客さまの他社・他行を含めた投資・運用に関する経験、金融商品等に関する知識や保有する資産の状況・種類について確認を行い、投資比率やリスク許容度に応じた金融商品・サービスの提案・推奨を行います。
- ③ お客さまとの長期的かつ、継続的な取引をしていただくために、資産に関するコンサルティングやサービスを提供します。また、保有する金融商品・サービスの状況報告や見直しについてのフォローを継続的に行うことで、投資運用によるお客さまの資産形成や資産成長をお手伝いします。
- ④ お客さまの最善の利益に適う金融商品・サービスが、投資運用の成果のみならず、将来の生活や円滑な承継を実現する保障や信託にもニーズがあることを十分理解し、総合的なコンサルティングを行います。

## (2) 主に取り扱う金融商品・サービス

- ① 銀行の窓口販売商品として、投資信託や生命保険（一時払・平準払）、金銭信託や公共債等を取扱いしています。
- ② 金融商品仲介による販売商品として、委託証券会社が取扱う商品（株式や債券等）を取扱いしています。金融商品仲介による金融商品・サービスの提供は、お客さまの幅広い投資・運用の選択肢を提供するものですが、窓口販売商品に比べ相対的にリスクが高い傾向にあるため、専任の本部担当者が、投資経験や取引目的、リスク許容度、商品・サービスへの理解について確認を行い、適合性の原則に則り、お客さまに委託証券会社の商品を提供します。
- ③ 金融商品仲介による仕組債商品の取扱いは、2022年10月以降、原則停止しています。

## (3) 金融商品・サービスの概念図

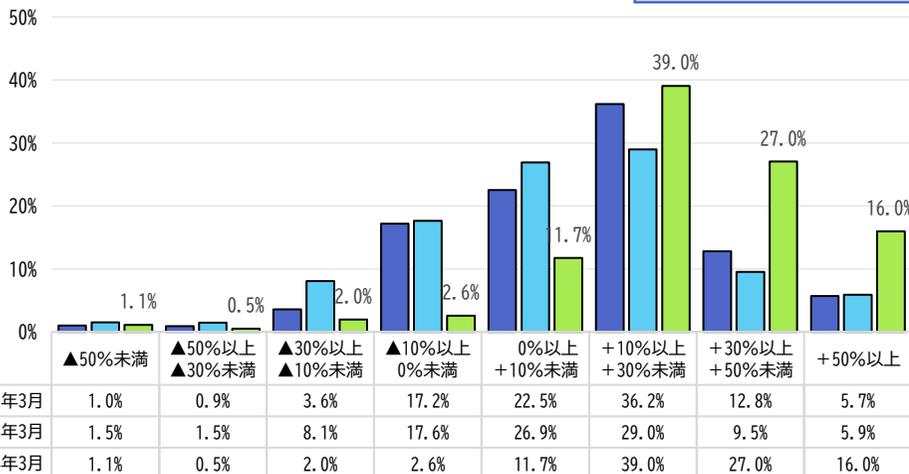


(4) [共通KPI] 運用損益別お客さま別比率 (投資信託)

投資信託は、最高値を更新した国内株式と円安の資産効果による海外株式・海外債券がそれぞれ上昇しお客さまの運用損益は大幅に改善しました。

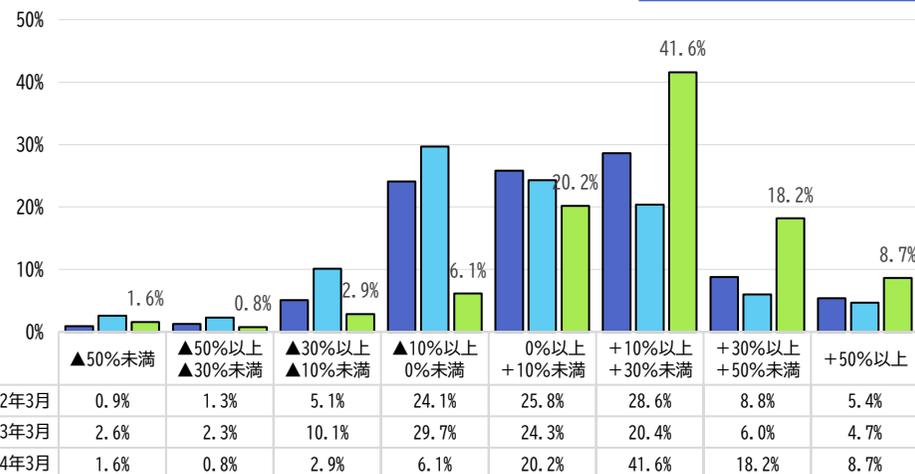
[荘内銀行] 運用損益プラスのお客さま比率

2024年3月 93.8%  
2023年3月 71.3%  
2022年3月 77.3%



[北都銀行] 運用損益プラスのお客さま比率

2024年3月 88.6%  
2023年3月 55.3%  
2022年3月 68.6%

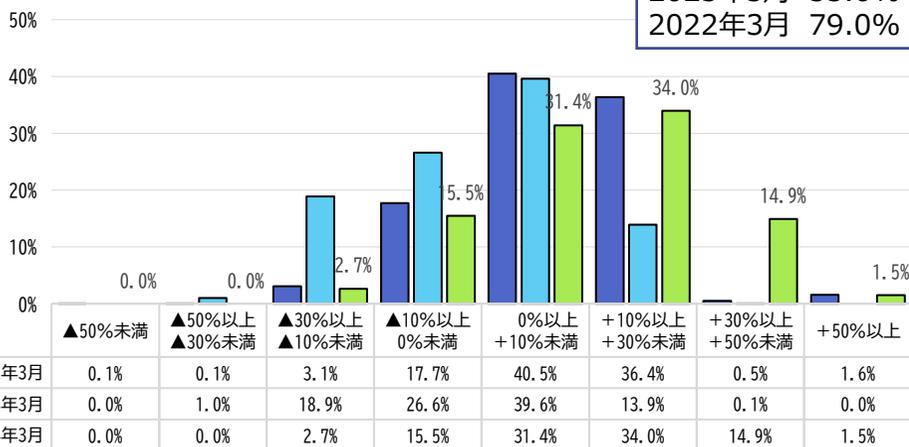


(5) [共通KPI] 運用損益別お客さま比率 (外貨建て一時払保険)

外貨建保険は、円安進行による資産効果により、損益改善が進みプラス割合が上昇、目標達成契約も増加しました。

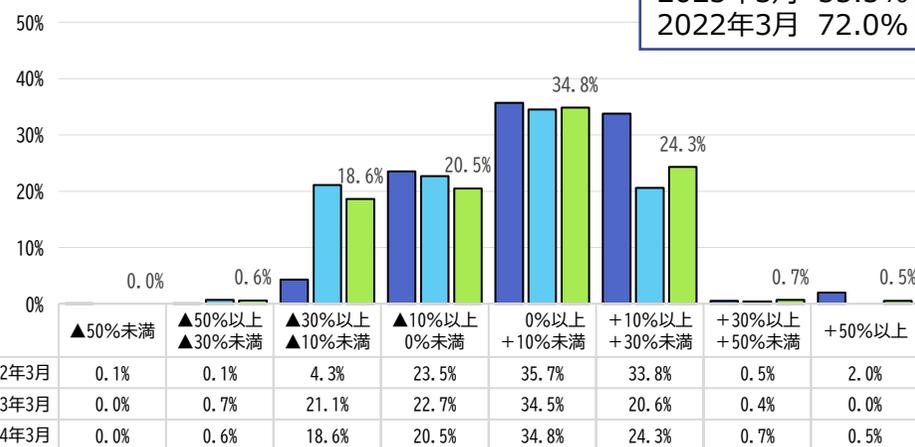
[荘内銀行] 運用損益プラスのお客さま比率

2024年3月 81.8%  
2023年3月 53.6%  
2022年3月 79.0%



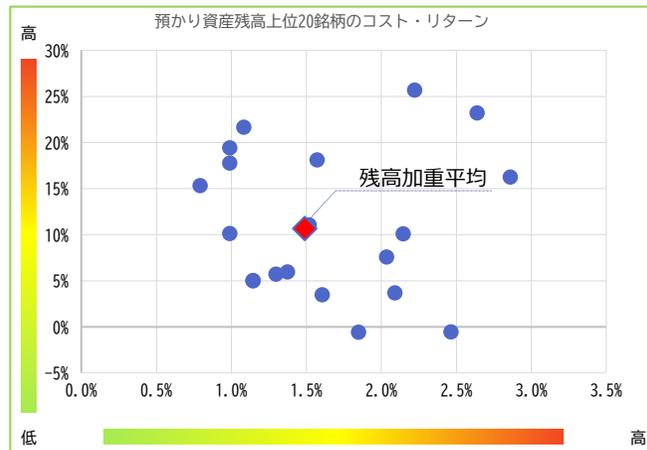
[北都銀行] 運用損益プラスのお客さま比率

2024年3月 60.4%  
2023年3月 55.5%  
2022年3月 72.0%



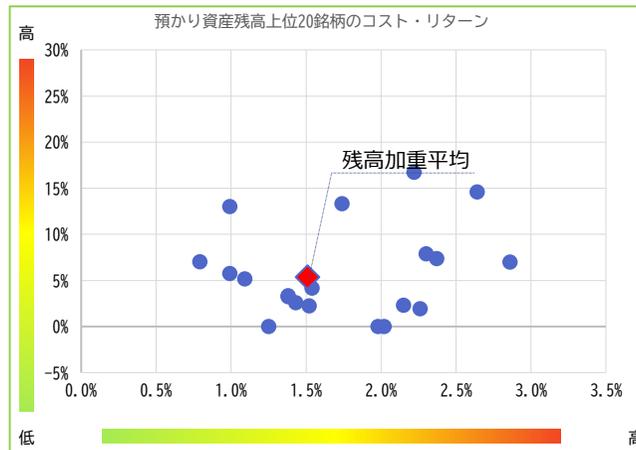
(6) [共通KPI] 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン（運用期間5年以上の銘柄が対象）

2024年3月・荘内銀行



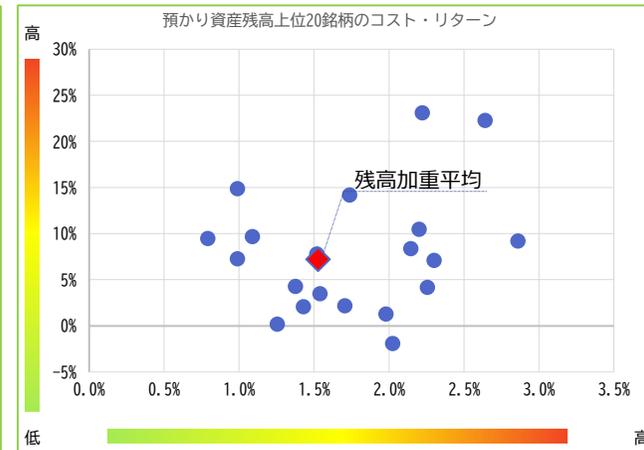
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.49%	10.66%

2023年3月・荘内銀行



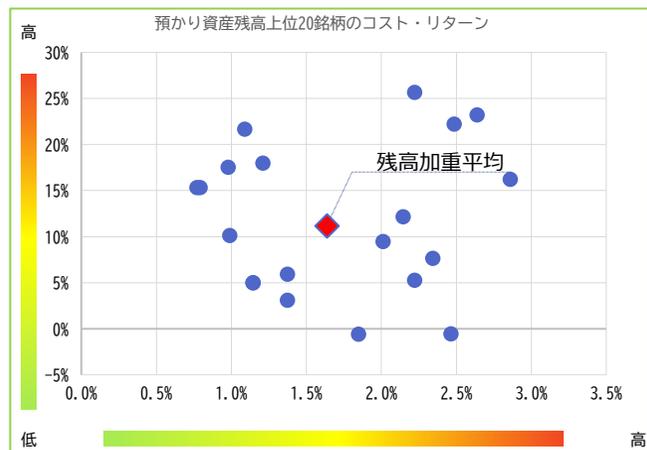
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.51%	5.34%

2022年3月・荘内銀行



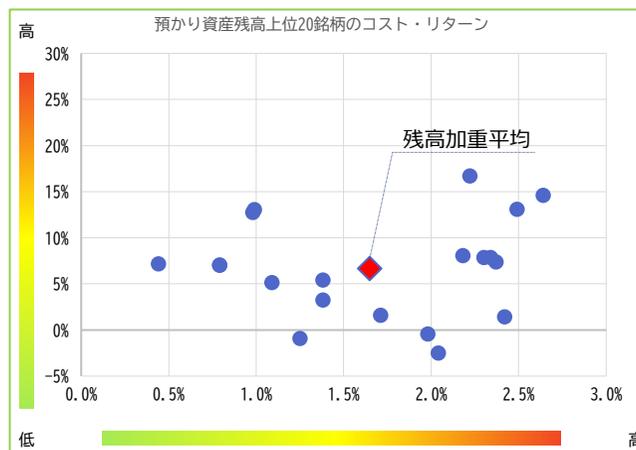
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.53%	7.18%

2024年3月・北都銀行



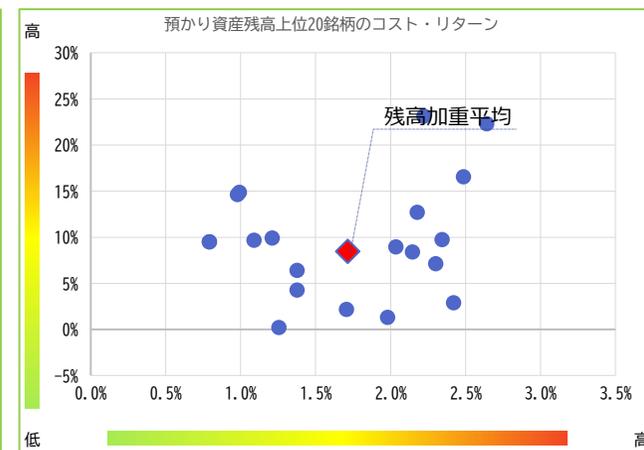
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.64%	11.13%

2023年3月・北都銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	1.65%	6.64%

2022年3月・北都銀行

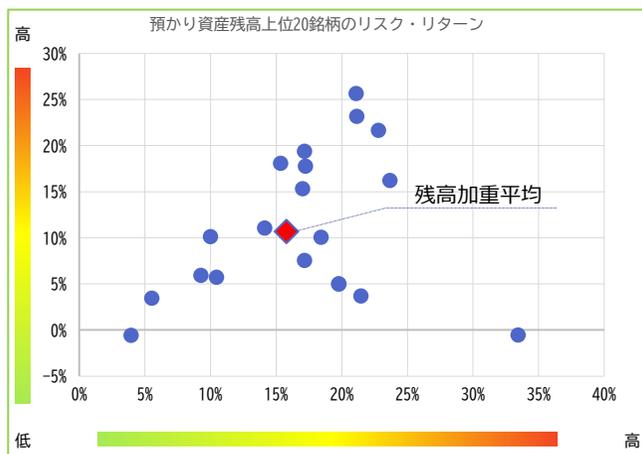


	コスト	リターン
残高加重平均値	1.71%	8.46%

※グラフの縦軸：リターン、横軸：コスト

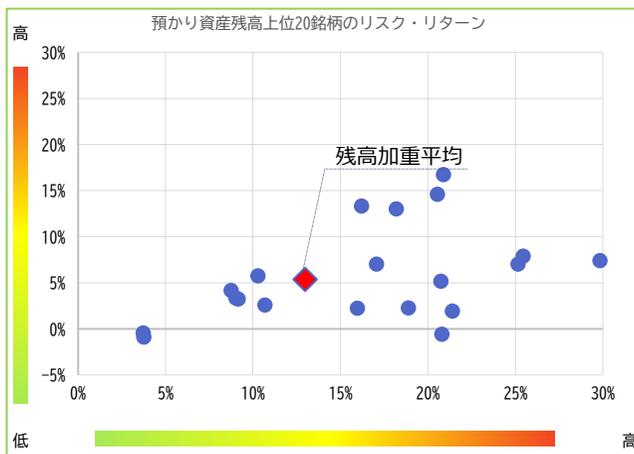
(7) [共通KPI] 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のリスク・リターン（運用期間5年以上の銘柄が対象）

2024年3月・荘内銀行



	リスク	リターン
残高加重平均値	15.80%	10.66%

2023年3月・荘内銀行



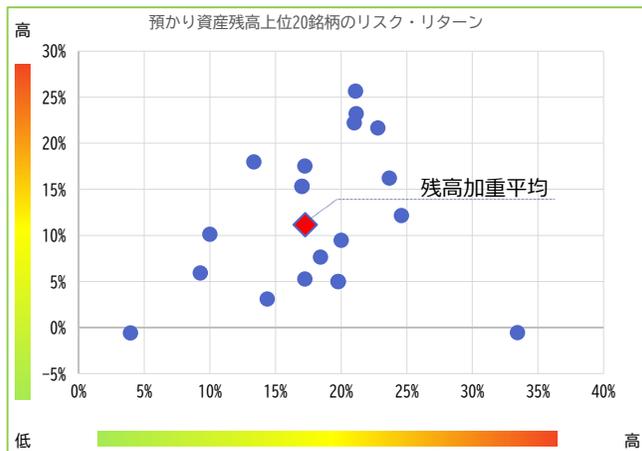
	リスク	リターン
残高加重平均値	12.00%	5.34%

2022年3月・荘内銀行



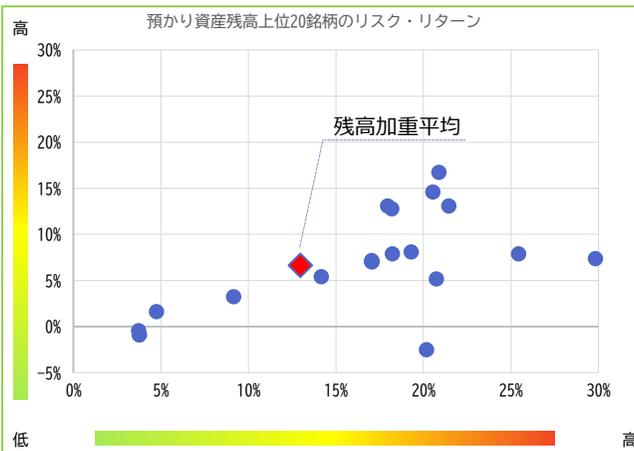
	リスク	リターン
残高加重平均値	11.20%	7.18%

2024年3月・北都銀行



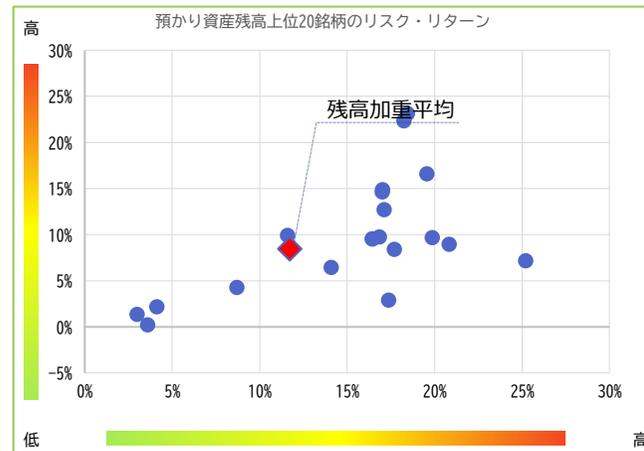
	リスク	リターン
残高加重平均値	17.27%	11.13%

2023年3月・北都銀行



	リスク	リターン
残高加重平均値	12.98%	6.64%

2022年3月・北都銀行

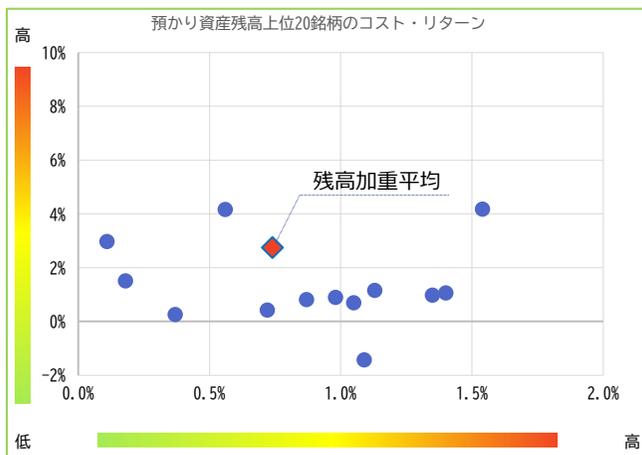


	リスク	リターン
残高加重平均値	11.72%	8.46%

※グラフの縦軸：リターン、横軸：リスク

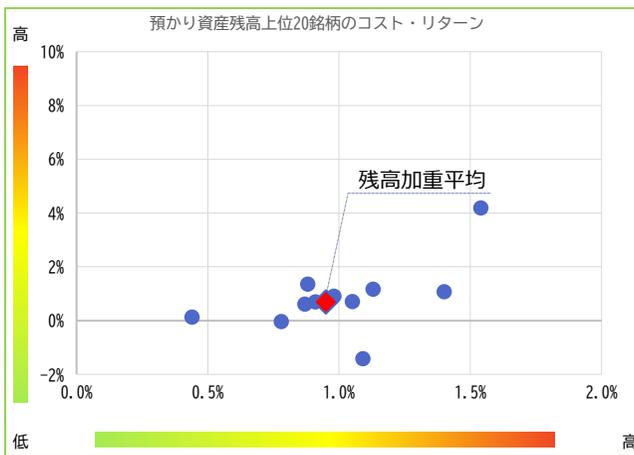
(8) [共通KPI] 外貨建て一時払保険の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン（運用期間5年以上の銘柄が対象）

2024年3月・荘内銀行



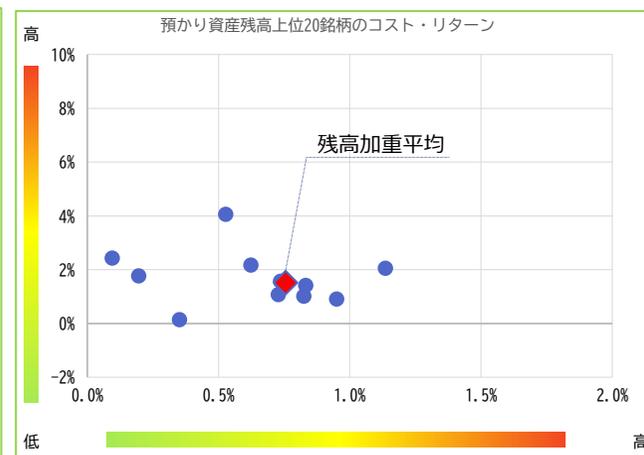
	コスト	リターン
残高加重平均値	0.74%	2.75%

2023年3月・荘内銀行



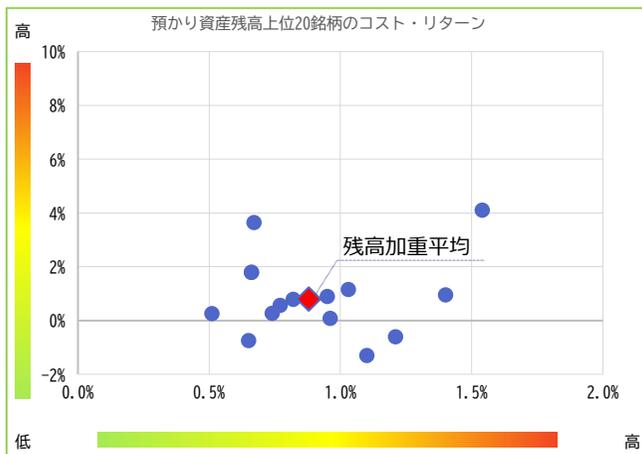
	コスト	リターン
残高加重平均値	0.95%	0.69%

2022年3月・荘内銀行



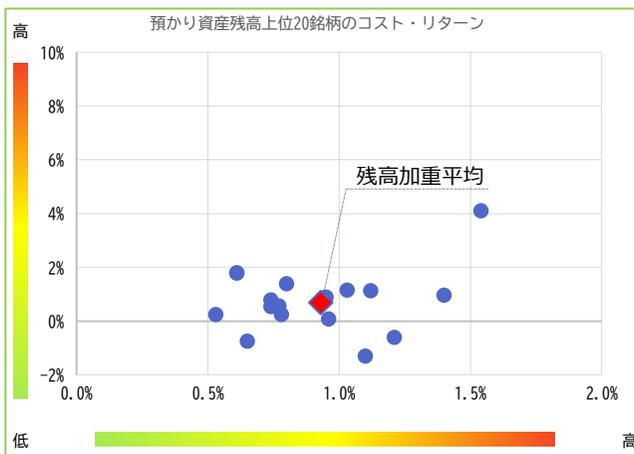
	コスト	リターン
残高加重平均値	0.76%	1.51%

2024年3月・北都銀行



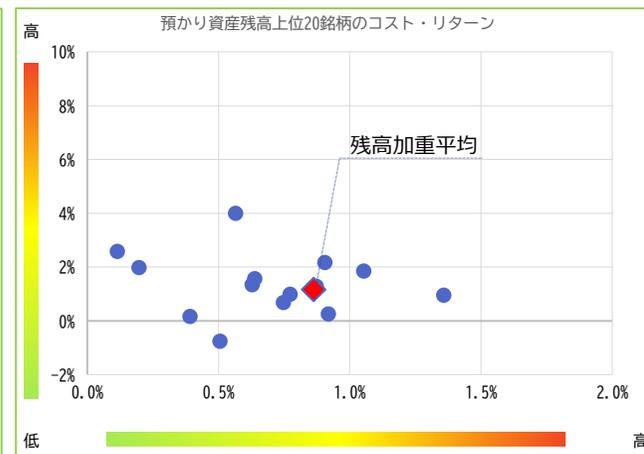
	コスト	リターン
残高加重平均値	0.88%	0.79%

2023年3月・北都銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	0.93%	0.69%

2022年3月・北都銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	0.86%	1.17%

※グラフの縦軸：リターン、横軸：コスト

(9) [共通KPI] 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄の名称とコスト・リスク・リターン (運用期間5年以上の銘柄が対象)

2024年3月・荘内銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	1.38%	5.94%	9.28%
2 インデックスファンド2 2 5	0.79%	15.33%	17.02%
3 世界経済インデックスファンド	0.99%	10.12%	10.00%
4 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.08%	21.66%	22.80%
5 グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1.14%	4.99%	19.79%
6 ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	2.09%	3.68%	21.46%
7 netWIN GSテクノロジ株式会社ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.64%	23.19%	21.15%
8 H S B C インド オープン	2.86%	16.23%	23.67%
9 グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)	2.46%	-0.55%	33.45%
10 グローバル好配当株オープン	1.57%	18.09%	15.34%
11 ひふみプラス	1.52%	11.06%	14.13%
12 SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	0.99%	17.76%	17.25%
13 グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	1.14%	5.01%	19.76%
14 SMT グローバル株式インデックス・オープン	0.99%	19.40%	17.17%
15 短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1.30%	5.72%	10.47%
16 三菱UFJ N A S D A Q オープン Bコース	2.22%	25.66%	21.10%
17 投資のソムリエ	1.85%	-0.58%	3.95%
18 ノムラ日米REITファンド	2.04%	7.56%	17.17%
19 ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.15%	10.07%	18.42%
20 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.61%	3.47%	5.52%
残高加重平均値	1.49%	10.66%	15.80%

2023年3月・荘内銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	1.38%	3.25%	9.16%
2 インデックスファンド2 2 5	0.79%	7.03%	17.06%
3 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	5.16%	20.73%
4 世界経済インデックスファンド	0.99%	5.76%	10.28%
5 ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	2.26%	1.92%	21.39%
6 netWIN GSテクノロジ株式会社ファンドBコース(為替ヘッジなし)	2.64%	14.60%	20.53%
7 投資のソムリエ	1.98%	-0.44%	3.72%
8 ひふみプラス	1.52%	2.23%	15.97%
9 グローバル好配当株オープン	1.74%	13.33%	16.21%
10 短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1.43%	2.58%	10.68%
11 三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	2.22%	16.73%	20.89%
12 東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)	1.25%	-0.89%	3.76%
13 S M T ダウ・ジョーンズインデックス・オープン	0.99%	13.02%	18.20%
14 H S B C インドオープン	2.86%	7.00%	25.15%
15 プラジール・ボンド・オープン(毎月決算型)	2.02%	-0.57%	10.68%
16 ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.15%	2.29%	18.88%
17 ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型)	1.54%	4.16%	8.74%
18 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 資産成長型	1.38%	3.33%	9.03%
19 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.88%	25.45%
20 深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	2.37%	7.38%	29.83%
残高加重平均値	1.51%	5.34%	12.00%

2022年3月・荘内銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	1.38%	4.26%	8.69%
2 インデックスファンド2 2 5	0.79%	9.51%	16.44%
3 ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	2.26%	4.24%	20.07%
4 投資のソムリエ	1.98%	1.32%	2.99%
5 世界経済インデックスファンド	0.99%	7.34%	9.82%
6 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	9.66%	19.86%
7 netWIN GSテクノロジ株式会社ファンドBコース(為替ヘッジなし)	2.64%	22.31%	18.24%
8 グローバル好配当株オープン	1.74%	14.19%	15.26%
9 短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1.43%	2.13%	11.08%
10 東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)	1.25%	0.21%	3.60%
11 ひふみプラス	1.52%	7.83%	16.07%
12 三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	2.22%	23.13%	18.44%
13 H S B C インドオープン	2.86%	9.23%	24.86%
14 プラジール・ボンド・オープン(毎月決算型)	2.02%	-1.93%	20.09%
15 ノムラ日米R E I Tファンド(毎月分配型)	2.20%	10.53%	15.99%
16 ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型)	1.54%	3.53%	7.51%
17 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.14%	25.19%
18 S M T ダウ・ジョーンズインデックス・オープン	0.99%	14.90%	17.01%
19 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.71%	2.16%	4.12%
20 ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.15%	8.41%	17.69%
残高加重平均値	1.53%	7.18%	11.20%

2024年3月・北都銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	1.38%	5.94%	9.28%
2 新光 U S - R E I T オープン	2.34%	7.66%	18.42%
3 SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	0.98%	17.52%	17.24%
4 netWIN GSテクノロジ株式会社ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.64%	23.19%	21.15%
5 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	21.66%	22.80%
6 インデックスファンド2 2 5	0.79%	15.33%	17.02%
7 Jリートファンド	1.38%	3.09%	14.37%
8 アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	2.22%	5.26%	17.24%
9 グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)	2.46%	-0.55%	33.45%
10 インデックスファンド2 2 5	0.77%	15.33%	17.01%
11 グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1.14%	4.99%	19.79%
12 タイウ・グローバルR E I T オープン(毎月分配型)	2.01%	9.47%	20.01%
13 三菱UFJ N A S D A Q オープン Bコース	2.22%	25.66%	21.10%
14 グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	1.14%	5.01%	19.76%
15 投資のソムリエ	1.85%	-0.58%	3.95%
16 オーストラリア株式ファンド	2.15%	12.15%	24.59%
17 三菱UFJ J 純金ファンド	1.21%	17.97%	13.36%
18 世界経済インデックスファンド	0.99%	10.12%	10.00%
19 グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.49%	22.19%	21.01%
20 H S B C インド オープン	2.86%	16.23%	23.67%
残高加重平均値	1.64%	11.13%	17.27%

2023年3月・北都銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	1.38%	3.25%	9.16%
2 新光 U S - R E I T オープン(ゼウス)	2.34%	7.87%	18.22%
3 S M T A M ダウ・ジョーンズインデックスファンド	0.98%	12.77%	18.19%
4 アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	2.42%	1.42%	18.29%
5 日興インデックスファンド2 2 5	0.79%	7.03%	17.06%
6 netWIN GSテクノロジ株式会社ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.64%	14.60%	20.53%
7 Jリートファンド	1.38%	5.42%	14.17%
8 MUAMインデックスファンド2 2 5	0.79%	7.03%	17.05%
9 投資のソムリエ	1.98%	-0.44%	3.72%
10 タイウ・グローバルR E I T オープン(毎月分配型)(世界の街)	2.18%	8.09%	19.30%
11 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	5.16%	20.73%
12 三菱UFJ NASDAQオープンBコース(為替ヘッジなし)	2.22%	16.73%	20.89%
13 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.88%	25.45%
14 女性活躍応援ファンド(橋)	2.04%	-2.50%	20.18%
15 グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.49%	13.09%	21.45%
16 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.71%	1.60%	4.75%
17 S M T グローバル株式インデックス・オープン	0.99%	13.08%	17.96%
18 深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	2.37%	7.38%	29.83%
19 e M A X I S 日経2 2 5インデックス	0.44%	7.17%	17.05%
20 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)(円奏会)	1.25%	-0.90%	3.76%
残高加重平均値	1.65%	6.64%	12.98%

2022年3月・北都銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	1.38%	4.26%	8.69%
2 新光 U S - R E I T オープン(ゼウス)	2.34%	9.74%	16.83%
3 アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	2.42%	2.89%	17.37%
4 日興インデックスファンド2 2 5	0.79%	9.51%	16.44%
5 netWIN GSテクノロジ株式会社ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.64%	22.31%	18.24%
6 投資のソムリエ	1.98%	1.32%	2.99%
7 タイウ・グローバルR E I T オープン(毎月分配型)(世界の街並)	2.18%	12.69%	17.12%
8 S M T A M ダウ・ジョーンズインデックスファンド	0.98%	14.63%	17.00%
9 Jリートファンド	1.38%	6.42%	14.08%
10 MUAMインデックスファンド2 2 5	0.79%	9.51%	16.43%
11 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.14%	25.19%
12 三菱UFJ NASDAQオープンBコース(為替ヘッジなし)	2.22%	23.13%	18.44%
13 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	9.66%	19.86%
14 女性活躍応援ファンド(橋)	2.04%	8.94%	20.83%
15 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.71%	2.16%	4.12%
16 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)(円奏会)	1.25%	0.21%	3.60%
17 グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.49%	16.57%	19.54%
18 S M T グローバル株式インデックス・オープン	0.99%	14.88%	17.01%
19 三菱UFJ純金ファンド	1.21%	9.92%	11.58%
20 ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.15%	8.41%	17.69%
残高加重平均値	1.71%	8.46%	11.72%

(10) [共通KPI] 外貨建て一時払保険の預かり資産残高上位20銘柄の名称とコスト・リターン

2024年3月・荘内銀行

	商品名	コスト	リターン
1	サニーガーデンEX	0.98%	0.90%
2	しあわせ、ずっと	0.87%	0.82%
3	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.72%	0.43%
4	ビーウィズユー（USドル建）	0.56%	4.17%
5	しあわせ、ずっとNZ	1.05%	0.70%
6	ビーウィズユー プラス	1.09%	-1.42%
7	三大陸	0.37%	0.27%
8	円貨エプラス豪	1.13%	1.16%
9	外貨エプラス豪	1.40%	1.07%
10	シリウスハーモニー	0.18%	1.52%
11	外貨エプラス米	1.54%	4.18%
12	シリウスデュアル	0.11%	2.98%
13	ロングドリームGOLD	1.35%	0.98%
14			
15			
16			
17			
残高加重平均		0.74%	2.75%

2023年3月・荘内銀行

	商品名	コスト	リターン
1	サニーガーデンEX	0.98%	0.90%
2	しあわせ、ずっと	0.91%	0.69%
3	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.78%	-0.04%
4	しあわせ、ずっとNZ	1.05%	0.70%
5	ビーウィズユー プラス	1.09%	-1.42%
6	三大陸	0.44%	0.13%
7	円貨エプラス豪	1.13%	1.16%
8	ビーウィズユー（USドル建）	0.87%	0.61%
9	外貨エプラス豪	1.40%	1.07%
10	外貨エプラス米	1.54%	4.18%
11	ロングドリームGOLD	0.88%	1.35%
12			
13			
14			
15			
16			
17			
残高加重平均		0.95%	0.69%

2022年3月・荘内銀行

	商品名	コスト	リターン
1	ロングドリームGOLD	0.83%	1.41%
2	しあわせ、ずっと	0.82%	1.01%
3	サニーガーデンEX	0.62%	2.16%
4	サニーガーデン	0.74%	1.56%
5	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.73%	1.06%
6	ビーウィズユー（USドル建）	0.53%	4.06%
7	三大陸	0.35%	0.14%
8	ビーウィズユー プラス	1.14%	2.05%
9	シリウスハーモニー	0.20%	1.77%
10	しあわせ、ずっとNZ	0.95%	0.91%
11	シリウスデュアル	0.09%	2.42%
12			
13			
14			
15			
16			
17			
残高加重平均		0.95%	0.69%

2024年3月・北都銀行

	商品名	コスト	リターン
1	サニーガーデンEX	0.95%	0.90%
2	やさしさ、つなぐ	0.65%	-0.75%
3	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.74%	0.27%
4	ビーウィズユー（USドル建）	0.67%	3.65%
5	定付変額終身保険	1.21%	-0.60%
6	ビーウィズユー プラス	1.10%	-1.30%
7	三大陸	0.51%	0.26%
8	えがお、ひろがる	0.96%	0.08%
9	しあわせ、ずっとNZ	0.77%	0.57%
10	外貨エプラス豪	1.40%	0.96%
11	ロングドリーム	0.66%	1.79%
12	ロングドリームプラス	0.66%	1.79%
13	外貨エプラス米	1.54%	4.10%
14	ロングドリームGOLD	0.82%	0.79%
15	円貨エプラス米	1.03%	1.15%
16			
17			
残高加重平均		0.88%	0.79%

2023年3月・北都銀行

	商品名	コスト	リターン
1	サニーガーデンEX	0.95%	0.90%
2	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.78%	0.25%
3	しあわせ、ずっと	0.74%	0.54%
4	定付変額終身保険	1.21%	-0.60%
5	やさしさ、つなぐ	0.65%	-0.75%
6	ビーウィズユー プラス	1.10%	-1.30%
7	ビーウィズユー（USドル建）	0.80%	1.39%
8	三大陸	0.53%	0.25%
9	えがお、ひろがる	0.96%	0.08%
10	ロングドリーム	0.61%	1.79%
11	ロングドリームプラス	0.61%	1.79%
12	外貨エプラス豪	1.40%	0.96%
13	しあわせ、ずっとNZ	0.77%	0.57%
14	円貨エプラス豪	1.12%	1.13%
15	外貨エプラス米	1.54%	4.10%
16	円貨エプラス米	1.03%	1.15%
17	ロングドリームGOLD	0.74%	0.79%
残高加重平均		0.93%	0.69%

2022年3月・北都銀行

	商品名	コスト	リターン
1	しあわせ、ずっと	0.75%	0.68%
2	サニーガーデン	0.64%	1.56%
3	定付変額終身保険	1.36%	0.95%
4	サニーガーデンEX	0.91%	2.17%
5	しあわせ、ずっとNZ	0.92%	0.26%
6	ロングドリームプラス	0.63%	1.35%
7	ロングドリームGOLD	0.87%	1.29%
8	三大陸	0.39%	0.17%
9	やさしさ、つなぐ	0.51%	-0.76%
10	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.77%	0.99%
11	ビーウィズユー（USドル建）	0.56%	4.00%
12	シリウスデュアル	0.11%	2.58%
13	ビーウィズユー プラス	1.05%	1.85%
14	シリウスハーモニー	0.20%	1.99%
15			
16			
17			
残高加重平均		0.86%	1.17%

【参考】投資信託の成果指標の定義

項目名		算出方法	
運用損益別	対象のお客さま	基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さま	
	対象のお取引	自社の投資信託口座によるお取引	
	対象の商品	基準日時点で対象のお客さまが保有している投資信託（公社債投信、私募投信を除く）	
	運用損益の 計算方法	全体	投資信託のそれぞれについて運用損益を算出
		分子	基準日時点の評価金額 + 累計受取分配金額（税引後） + 累計売付金額 - 累計買付金額（税込販売手数料を含む） ※基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は対象外
分母		基準日時点の評価金額	
遡及期間		当該購入銘柄の当初まで遡及	
預かり残高上位 20銘柄の コスト・リターン	対象銘柄	預かり資産残高上位20銘柄（設定後5年以上）※公社債投信、私募投信等は除き、単位型は含む	
	コスト	全体	基準日時点の販売手数料（税込）の5分の1と信託報酬率（税込）の合計値
		販売手数料率	目論見書の上限ではなく、最低販売額での最も高い料率
		信託報酬率	目論見書上の実質的な信託報酬率の上限値（その他費用・手数料を除く）
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）※騰落率算出に用いる基準価額は、分配金再投資後（税引前）の基準価額		
預かり残高上位 20銘柄の リスク・リターン	対象の銘柄	預かり資産残高上位20銘柄（設定後5年以上）※公社債投信、私募投信等は除き、単位型は含む	
	リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）※騰落率算出に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額	
	リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）※騰落率算出に用いる基準価額は、分配金再投資後（税引前）の基準価額	

【参考】外貨建て一時払保険の成果指標の定義

項目名		算出方法
運用損益別	対象顧客	基準日時点で外貨建て一時払保険を契約している個人のお客さま
	対象取引	銀行が保険募集を行った契約で基準日時点で有効な契約（解約済みの契約、年金が支払い開始している年金契約（据置期間の契約を含む）を除く）
	対象商品	基準日時点で対象のお客さまが保有している外貨建て一時払保険 （外貨建医療保険、外貨建平準払保険及び介護保険や特定疾病保障等、生前給付の保障が組込まれた商品を除く）
	運用評価の 計算方法	分子
分母		契約時点の一時払保険料（円換算）
預かり残高上位 20銘柄の コスト・リターン	対象契約	銀行が保険募集を行った基準日時点で契約期間が60か月以上経過している有効契約 （解約済みの契約、年金支払が開始している年金契約（据置期間も含む）を除く）
	対象銘柄	外貨建て一時払保険のうち、保険の契約期間が60か月以上経過した契約が存在する商品 基準日時点での解約返戻金額 + 既支払金額の合計が多い上位20商品が対象 （外貨建医療保険、外貨建平準払保険を除く）
	コスト	販売会社が受取る契約時手数料の契約期間で除した数値と継続手数料を期間に応じて加重平均し、累積し年換算
	リターン	リターンの値は、基準日時点での解約返戻金額 + 既支払金額を - 契約時点の一時払い保険料で 除したものを年率換算。各契約のリターンを加重平均する。（時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整を反映する。）

2. 利益相反の適切な管理

お客さまとの利益相反の可能性がある取引を正確に把握し、お客さまの利益を不当に害していないか判断・特定し、適切に管理して利益相反の防止に努めます。なお、利益相反管理体制の概要は、「利益相反管理方針」にて公表しております。

(1) 実現のための取り組み（取組方針）

- ① 提供する金融商品・サービスの選定にあたっては、特定の運用会社や保険会社へ偏ること、商品提供会社から支払われる手数料で選定することなく、定性面（社会・経済情勢、商品提供会社の信用力・サポート体制、金融商品・サービスに係る手数料の水準、商品のわかりやすさ等）で、十分な検証を行います。
- ② 取引におけるお客さまとの利益相反の可能性や、商品選定にあたっての利益相反の可能性を把握するため、営業部門から独立した利益相反管理部署において、対象取引の特定および管理を一元的に行い、利益相反を適切に管理します。

3. お客さまにご負担いただく手数料等

お客さまにご負担いただく手数料やその他費用は、どのようなサービスの対価に関するものが情報提供し、正しく理解いただくため、分かりやすく丁寧な説明に努めます。

(1) 実現のための取り組み（取組方針）

- ① 投資信託・保険商品等を提供する場合は、金融商品・サービスの概要とともに、その手数料等の詳細について個別商品の重要情報シート等を用いて分かりやすく説明します。
- ② 投資信託の手数料については、同一の商品であっても、取引チャネル（店頭・インターネット・積立）の別により、購入時手数料の設定が相違するため、ファンドラインナップ等に明記し、ご確認いただけるようにしています。
- ③ 投資信託については、電子受付（タブレット端末での受付）及びインターネット受付の中で、購入金額に対する購入時手数料をご確認いただける仕組みをご用意しています。

(2) 取組状況（具体例）

【ご参考①】 重要情報シート

- お客さまがリスク性金融商品のお取引を新規に開始する際に、金融事業者としての銀行の情報提供することで、お客さまの取引を行う業者を選択する一助として「重要情報シート（金融事業者編）」を使用し、情報提供及び説明を行っています。
- お客さまが個別の金融商品をご購入する際に検討する金融商品の投資対象が同一であるなど類似する商品やサービスについて比較可能な方法として、「重要情報シート（個別商品編）」の使用、情報提供及び説明を行っています。
- 重要情報シートを用いて、手数料等のご負担いただく費用について説明を行っています。

重要情報シート（金融事業者編）



重要情報シート（個別商品編：生命保険）



重要情報シート（個別商品編：投資信託）





ファンドラインナップの紙面構成



投資信託の仕組み等

マーケット情報

リスクと選択のポイント

積立のメリットとNISA

ファンド情報

荘内の主な取扱ファンド一覧

商品名	運用会社	商品タイプ	運用期間	元本保証	積立	解約	手数料	リスク	特徴
経費削減型ファンド(前掲)-債券・株式両資産型	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式両資産をバランスよく組み合わせた積立投資型
経費削減型ファンド(前掲)-債券・株式・海外株式型	日本生命	債券・株式・海外	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式・海外株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
世界債券インデックスファンド	日本生命	世界債券	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	世界債券をインデックスで追跡する積立投資型
のびファンド(前掲)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(中長期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(短期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(中期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(長期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(超長期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(超長期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(超長期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型
のびファンド(超長期)	日本生命	債券・株式	2010年10月	元本保証あり	あり	あり	0.5%	低	債券・株式をバランスよく組み合わせた積立投資型

費用と特定口座

ヒストリカルデータ

[ご参考③] ファンド・マーケット情報

- お客さまに情報提供を行う担当者ツールとして、ウェルスアドバイザー社の「Wealth Advisor」を採用、全担当者に貸与し、マーケット情報や投資信託の運用状況の提示、説明に使用しています。
- 「Wealth Advisor」のシミュレーション機能により、積立や取崩し等を行った際に想定されるプランの提示が可能な事から、お客さまに分かりやすい説明を行うツールとして活用しています。また、「Wealth Advisor」及びそのシミュレーション機能については、担当者向け研修のカリキュラムとして説明力の向上を図っています。

### → Wealth Advisor

### マーケット情報

### ファンド情報

ライフイベント・シミュレーション

キャッシュフロー表

資産運用シミュレーション

## ライフイベント

結婚、出産、マイホーム…、人生には大きなイベントがいくつもあり、それぞれ少なからぬ「お金」がかかります。計画的に資金を準備するポイントを1つ1つ見ていきましょう。

結婚するにはどれくらいお金がかかるの？  
結婚したお祝いはどうすればいいの？  
子供の教育費はいくら準備するの？  
教育費を準備するのに良い方法はあるの？  
いくらくお金を貯めれば家を買えるの？  
家を買えるために有利な方法は？  
住宅ローンもポイントはあるの？  
住宅ローンもあつとかなる？  
出産に掛かるお金はいくら必要？  
出産するお祝い金もらえるの？  
老後の生活費はいくらかかるの？  
老後の生活費を準備するの？  
老後の生活費を準備するの？

### ライフプランシミュレーション結果

キャッシュフロー表

項目	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
収入	458	468	478	488	498	508	518	528	538	548
支出	258	258	258	258	258	258	258	258	258	258
貯蓄	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290
資産総額	785	785	785	785	785	801	801	801	801	801
住宅購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年間収支	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290
保有資産総額	1,065	1,111	1,083	1,079	1,163	1,241	1,403	1,558	1,713	1,868

### 資産運用シミュレーション

あなたにおすすめの投資スタイルは **堅実 (利回り0.1%以上3.5%以下)**

国内の債券や海外ヘッジ付きの債券など相対的にリスクの低い投資商品が中心となります。

債券の比率が高くなる  
株、REITの比率が高くなる  
海外の比率が高くなる

投資スタイル	国内債券	海外債券	REIT	株
保守	60%	20%	10%	10%
中級	50%	20%	10%	20%
積極	40%	10%	10%	30%
激進	30%	10%	10%	50%

【ご参考④】 投資信託の基準価額分析ツール

- お客さまに情報提供を行う担当者ツールとして、ミンカブ・ジ・インフォノイド社の「Fund Analytics」を採用、全担当者に貸与し、投資信託の運用状況を基準価額ベースでの説明に使用しています。
- 本ツールは、投資信託の基準価額の変動を投資対象、為替、分配金、信託報酬等に分けて可視化することが可能です。
- 複数の投資信託を組合せることで、お客さまが保有する資産全体について、お客さまのご理解を深めるためのご説明に活用します。

◆ミンカブ・ジ・インフォノイド「ファンドアナリティクス」



▼変動要因分析



▼ポートフォリオ分析



【ご参考⑤】 投資信託・基準価額一覧

「Link Box」

- お客さまに銀行が取扱う投資信託の基準価額等の情報をご提供するツールで、銀行ホームページ、アプリから、ご確認いただくことが可能です。
- 本ツールにより、基準価額の推移や累積リターンの確認が出来るほか、ファンド比較等が可能です。
- お客さまが基準価額を確認する際に、ご投資の目的別に資産形成や運用を重視する「資産形成シリーズ」、資産活用を重視する「分配型シリーズ」、インターネットのみお取引可能な「インターネット専用」等に分類し、シンプルに基準価額等の情報を提供しています。

◆投資信託基準価額一覧「LinkBox」



▼投資信託基準価額情報

ファンド分類	ファンド名	運用会社	基準価額 (円)	前日比 (円)	累積リターン (%) (2021年03月末)			分散 (円)	月次レバ	リスク	マイファンド	信託報酬
					1年	3年	5年					
バランス	東京海上・内務省バランスファンド (毎月決算型) (要特: 円費会)	東京海上 AM (06/23)	10,520	-41	+2.82	-0.04	+2.21	30	低	低	低	低
バランス	東京海上・内務省バランスファンド (年1回決算型) (要特: 円費会)	東京海上 AM (06/23)	11,137	-12	+2.83	-0.02	+2.28	0	低	低	低	低
バランス	資産3分法ファンド (不動産・債券・株式) (毎月分配型)	日興	4,027	+4	+17.18	+23.90	+35.65	30	中	中	中	中
バランス	資産3分法ファンド (不動産・債券・株式) (資産成長型)	日興	21,819	+22	+17.27	+24.24	+36.16	10	中	中	中	中
バランス	世界経済インデックスファンド	三井住友TAM (06/23)	28,005	+153	+24.78	+27.08	+47.57	0	高	高	高	高

◀ファンド比較

ファンド名	東京海上・内務省 バランスファンド (毎月決算型) (要特: 円費会)	資産3分法ファンド (不動産・債券・株式) (毎月分配型)	世界経済インデ ックスファンド
運用会社	東京海上 AM	日興	AMC One
基準価額 (円)	11,137 (2021/06/23)	21,819 (2021/06/23)	28,005 (2021/06/23)
前日比 (円)	-12	+22	+153
分散 (円)	0	10	30
リターン (年率) 1年	-0.04%	+17.18%	+24.78%
リターン (年率) 3年	-0.02%	+23.90%	+27.08%
リターン (年率) 5年	+2.21%	+35.65%	+47.57%

【ご参考⑥】資産承継アプリ

- お客様の資産承継ニーズの担当者が対応するシミュレーションツールとして、「資産承継アプリ」を導入しています。
- 本ツールの導入により、相続税のシミュレーション（簡易／通常）、暦年贈与や遺贈に関するシミュレーションが可能になりました。

■相続税シミュレーション

①シミュレーション結果

	生前贈与実施【前】	生前贈与実施【後】
相続財産額	15,000万円	12,000万円
贈与財産額	0万円	3,000万円
相続税額①	611万円	353万円
贈与税額②	0万円	0万円
合計①+② (概算)	<b>A</b> 611万円	<b>B</b> 353万円
<b>A</b> との差額（効果）		▲259万円

【ご参考】  
暦年贈与を110万円  
(基礎控除の範囲内)で  
実施したケース ※

相続財産額	11,700万円
贈与財産額	3,300万円
相続税額①	330万円
贈与税額②	0万円
合計①+②	330万円
▲281万円	

②分割案の明細

	現金・預金・ 有価証券等	死亡保険金	土地・建物	その他の財産	債務等
財産額	3,000	5,000	6,000	1,000	0
分割案との差異	0	0	0	0	0
1 配偶者さま	1,500	2,500	3,000	500	0
2 お子さま1	750	1,250	1,500	250	0
3 お子さま2	750	1,250	1,500	250	0
4 お孫さま1	0	0	0	0	0

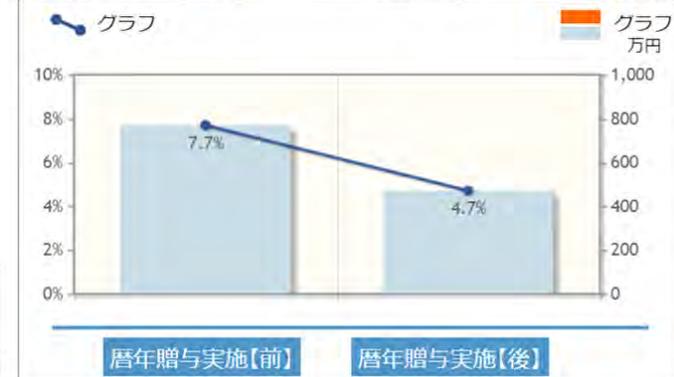
■暦年贈与シミュレーション

①遺留分チェック

受贈候補者さま	各贈与目安額合計		贈与税 合計	<参考>遺留分チェック		
	金額	割合		配分割合	遺留分割合	判定
1 お子さま1	1,000万円	50.0%	0万円	50.0%	25.0%	○
2 お子さま2	1,000万円	50.0%	0万円	50.0%	25.0%	○
合計	2,000万円	100%	0万円	100%	-	-

②暦年贈与の試算結果

	暦年贈与実施【前】	暦年贈与実施【後】
贈与税試算額		0万円
相続税試算額	770万円	470万円
実効税率	7.7%	4.7%



	試算額	
	実施前[A]	実施後[B]
贈与税・相続税 試算額合計	770万円	470万円

増減 (B-A)	▲300万円
<参考>手数料目安額 (税込)	55万円

【ご参考⑦】 投資スタイル診断サービス

- お客さまの投資に対する考え方とスタンスに関する5つの質問に答えることでお客さまに適した投資信託をご提案するロボット・アドバイザー・ツールです。
- お客さまの投資スタイル診断の結果、適合するファンドについての情報が提示されるほか、投資シミュレーションを行うことが可能です。

ファンド選びでお悩みの方に **無料** **簡単**  
**投資スタイル診断サービス**

ご利用方法

投資スタイル診断サービス

質問  
5つの質問にお答えください

診断

あなたの投資スタイル  
**やや積極タイプ**

投資スタイル

低い 保守タイプ 慎重タイプ バランスタイプ やや積極タイプ 積極タイプ

特徴  
 株式や債券等の中長期的な資産価格の上昇期待を加味した資産配分の投資プランです。

投資スタイルに沿ったファンドを選択したいあなたには  
**ファンド選択コース**

自分でファンド  
**組み合わせ**

ファンド選択

投資スタイル

投資スタイルに適合するファンド、ファンドマップ、ファンド一覧からファンドを選択すると投資シミュレーションを行うことができます。

投資スタイルに適合するファンド

ファンド名	純粋収益率 (%)	価格変動率 (%)	純資産総額 (億円)	信託報酬 (年率%)	対象手数料 (年率%)	申込	注
三菱V.F.2 株債ファンド(運用・ファンゴールド)	20.7	14.1	666.2	0.55	1.1	申込	注
SMTインデックス(バランス・オープン)	10.0	12.4	26.7	0.55	2.2	申込	注
3PX資産400ファンド	11.0	15.3	24.7	0.583	1.65	申込	注

## 5. お客さまにふさわしいサービスの提供

- お客さまが適切な金融商品・サービスの選択ができる幅広い金融商品・サービスを選定し、ラインナップの整備、インターネット等を活用した取引チャネル、情報提供の充実に努めます。
- お客さまにふさわしい金融商品・サービスのコンサルティング提案および推奨を行うため、投資経験や投資目的などのヒアリングを丁寧に行い、お客さまの投資方針の理解に努めます。
- お客さまのリスク許容度や投資期間等が、金融商品・サービスの提供にふさわしくない場合、販売を控える対応をいたします。
- お客さまが保有する金融商品や提供サービスについて、お客さまのライフプランや経済環境の変化を踏まえた、定期的なアフターフォローの実施に努めます

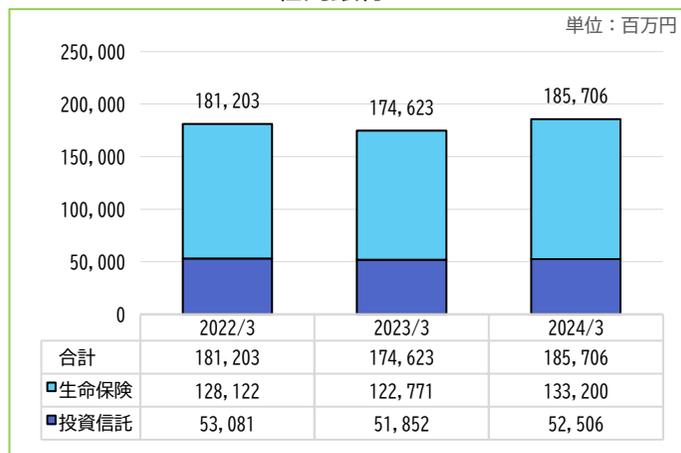
## (1) 実現のための取組方針

- ① 投資・運用に関する目的やリスク許容度に応じた、適切な金融商品・サービスを選択できるよう、定期的に商品選定を行い、お客さまの利益に資するラインナップ充実、サービスの強化を図ります。
- ② 投資・運用に関する知識・経験、資産状況、取引目的・ニーズについてのヒアリングをもとに、コンサルティング提案・推奨を行い、お客さまにふさわしい理由を分かりやすく丁寧に説明します。
- ③ 経済環境が運用に影響した資産を有するお客さま、高齢者のお客さまに対するアフターフォローをより丁寧に行います。
- ④ インターネットでの投資信託取引が中心のお客さま、ご来店機会が少ないお客さまに対する情報提供を行います。

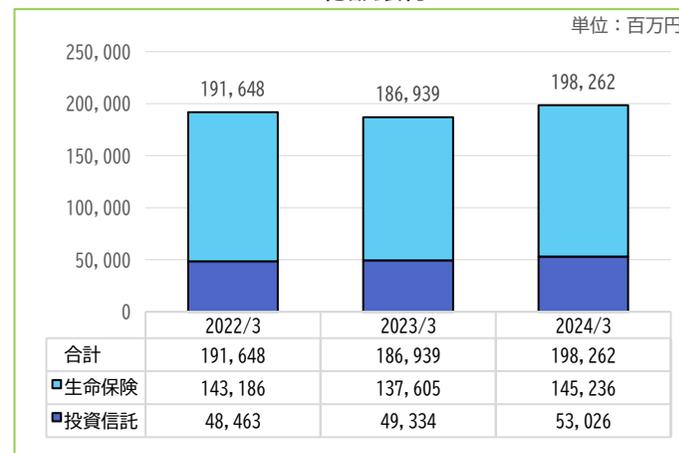
## (2) [自主KPI] 預かり資産残高の推移

- お客さまのお預かりしている資産の成長をサポートする商品ラインナップの充実に努めています。
- お客さまへの金融商品やサービスのご提供にあたっては、長期保有、時間及び投資対象の分散を前提にご投資目的に適したご提案に努めています。
- お客さまからお預かりしている投資信託と生命保険の残高は、お取引の拡大及び資産成長の効果により、増加傾向にあります。

荘内銀行



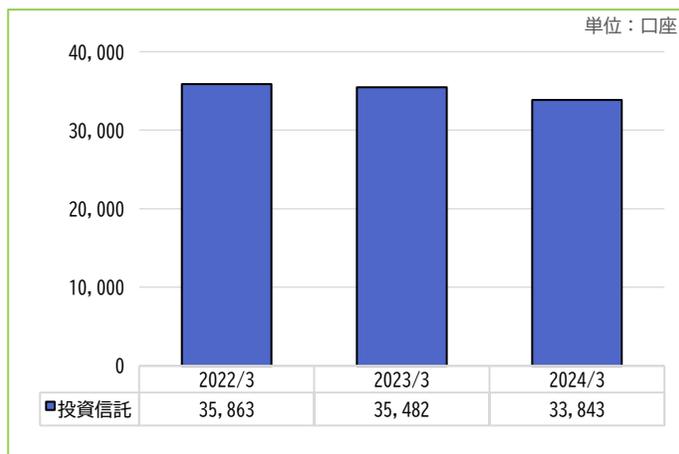
北都銀行



(2) [自主KPI] 投資信託の取引口座数

- お客さまの資産形成及び資産運用をサポートするための基となる投資信託の取引口座は、開設数は横ばい傾向にありますが、一方で投信残高は増加しており、お客さまごとのお取引は活発化しています。

荘内銀行



北都銀行



(3) 積立投資信託の取引状況

- 積立投資信託は、長期・積立・分散の投資を可能とする投資方法で、資産形成を目指すお客さまに対し積極的にご提案しています。
- お客さまの資産形成をサポートするため、積立可能な投資信託のラインナップの充実と、購入時手数料が無料となるノーロード商品を多数取扱っています。
- お客さまの資産形成に対する理解が向上しており、積立投資信託のご契約件数は横ばい傾向ながら、毎月の振替ご購入金額は順調に増加しています。

荘内銀行



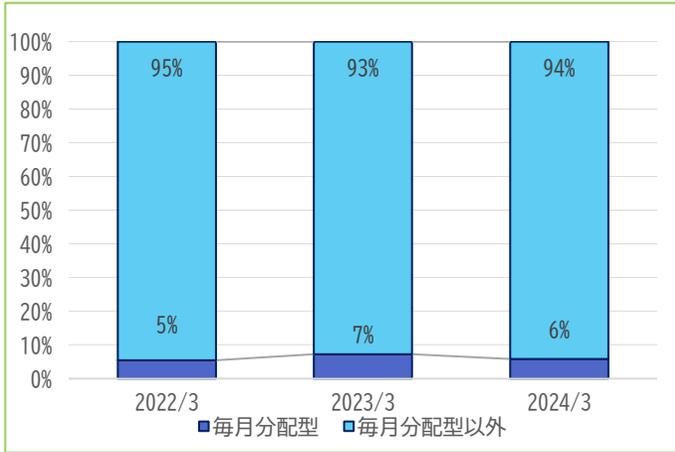
北都銀行



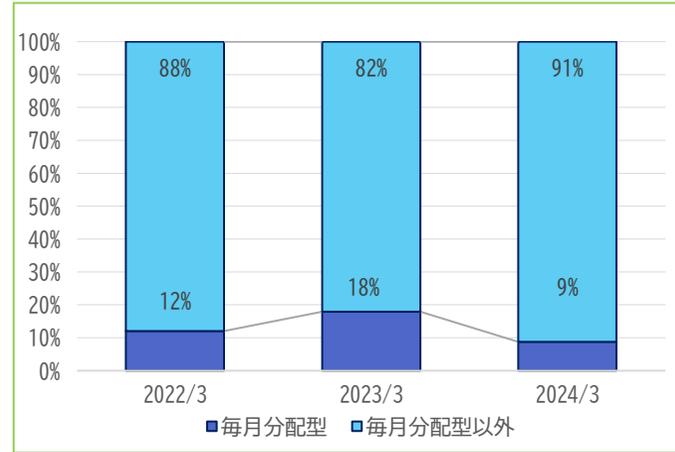
(4) 投資信託の販売に占める毎月分配型の割合

- 毎月分配型投資信託の販売に占める比率は、米国株式を中心とした株式運用が、債券やREITの運用に比べ良好であったことから、その割合が低下しています。
- 毎月分配型の投資信託に対するニーズは、一定程度あることから、毎月分配型の投資信託を勧誘する際には、毎月分配を行う仕組みや投資対象について、十分に理解いただくよう、説明を徹底しています。

荘内銀行



北都銀行



(5) 取組状況 (具体例)

[ご参考⑧] 商品ラインナップの考え方 (商品選定のコンセプト)

- お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じ、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、幅広くかつバランスのとれた充実した商品ラインナップの整備に努めています。
- 商品の選定にあたっては、投資運用会社や保険会社等から多くの商品や様々なアイデアを募り、外部評価機関の評価も参考にしながら、長期分散投資を前提とした資産形成に資する商品・サービスを選定しています。
- 取扱商品は、中長期的な成長期待を鑑み、特定の商品カテゴリーや投資対象に偏ることがないラインナップの提供を行うため、適宜見直しを実施しています。
- 当行は、お客さまの資産形成や資産活用のご希望やお考え、ライフプランやライフステージに則した、適切かつ的確なコンサルティングを通じてお客さまに役立つ商品・サービスの提供に努めてまいります。

(例) 投資対象別の取扱商品の分散状況の評価

	国内 (REIT含まず)			海外 (REIT含まず)		
	債券	株式	REIT	債券	株式	REIT
国内債券	日本債券 (朝日资管)	インカムストリート (三井住友)	CRファンド2024+03 (東海)	海外債券 (三井住友)	新興国債券 (三井住友)	海外債券 (三井住友)
国内株式	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)
海外株式	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)	先進国株式 (日興)
REIT	国内REIT (三井住友)	国内REIT (三井住友)	国内REIT (三井住友)	海外REIT (三井住友)	海外REIT (三井住友)	海外REIT (三井住友)

注：★初回は国内、◆は北都銀行の取扱商品、◎印はネット専用商品、黄色のハイライト表示は新規取扱商品、青色はネット専用から取扱商品、黄色はネット専用から取扱商品、青色はネット専用から取扱商品

## 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化

誠実・公正にお客さまの最善の利益の追求を最優先に提供できる人材を育成するため、行内研修・教育の充実、資格取得等を一層推進してまいります。「お客さま本位」の業務運営を推進するための業績評価体系の構築と役職員の適切な評価に努めてまいります。

## (1) 実現のための取り組み（取組方針）

- ① F P 関連資格の取得推進及び到達度別の各種研修やロールプレイング等の実施により、コンサルティング力の向上をはかる人材育成をグループベースで行います。
- ② 金融商品・サービス別の推進対象を明確にすることで、お客さま本位のコンサルティング提案が実践できる業績評価体系の整備に努めます。
- ③ お客さまアンケートを通じて、お客さまの声や評価に対して真摯に向き合い、一層のサービス向上に努めます。

## (2) F P（ファイナンシャルプランナー）資格の取得状況

荘内銀行



北都銀行



## (3) お客さまフォロー体制

- ① 投資信託及び一時払生命保険（特に外貨建）のリスク性金融商品については、残高や契約を有するお客さまに対し、日頃の営業活動をつうじてアフターフォローを随時実施しています。
- ② 上記アフターフォローに加えて、お客さまの年齢的要素及び投資環境の急変等に対応したアフターフォローを実施しています。
- ③ お客さまの年齢的要素に基づくアフターフォローは、保有・契約するお客さまの年齢が75歳以上のお客さまに対して、期間を定めて「定期アフターフォロー」を実施していません。

## 定期アフターフォローの実施状況

対象顧客層	実施時期	対象先数
投資信託保有（60歳以上）	2023/8/21~9/29	1,212先
外貨建保険保有（75歳以上）	2024/2/13~3/29	2,753先

#### (4) 人材育成の取り組み

「お客さま本位」のコンサルティングを実現するため、担当者の育成に努めています。

- ① 研修担当者をフィデアホールディングスに配置し、両行の担当者に対し、共通のカリキュラムで研修を実施しています。
- ② 担当者のコンサルティング力や業務遂行力を測るため、定期的にスキルチェックを実施、担当者スキルを把握することでレベルに応じた適切な研修の受講を行っています。
- ③ 営業店内でのコンサルティングの提案力の向上を図るため、営業店の「個人コンサルリーダー」を選任し、フィデアホールディングスの研修担当者が、重点的に育成・指導を行うとともに、営業店リーダーの店内勉強会実施をサポートしています。

お客さまに最新の経済環境やマーケット情報等を提供するため、オンラインを活用した勉強会を定例的に実施しています。

- ① 投資信託の運用会社によるマーケット情報等の解説、投資スタイルの提案方法、新 N I S A のスキームの開設
- ② 保険会社による、保険税務、活用のポイント等の解説

##### 2023年度の研修実施状況

研修テーマ	実施回数
投資信託・マーケット関連	23回
生命保険・相続贈与関連	24回

#### (5) 業績評価体系整備の取り組み

- ① お客さまのご意向やニーズにお応えするコンサルティング提案を実践するため、特定の商品や手数料等の実績に偏重しない販売体制の構築、業績評価体系の整備に取り組んでいます。
- ② お客さまの中長期の資産形成に資する積立投資の推進などの販売プロセスを評価するとともに、預かり資産残高に軸をおいた業績評価を実践しています。
- ③ お客さまの適合性や財産の状況、取引チャネル選定の利便性等を踏まえ、対面でのコンサルティング提案・推奨を優先するお客さまを選定することで、お客さまに応じた最適の提案を行うプロセスを重視する運営としています。